

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
	市町村名	鴨川市			地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額			17,909,630	16,522,888			実質収支比率
					財源超過	×	歳出総額	17,135,636	15,726,534	経常収支比率	83.5	87.2				
					首都	×	歳入歳出差引	773,994	796,354	(※1)	(92.0)	(93.0)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	69,475	109,610	標準財政規模	9,719,640	9,398,086				
					中部	×	実質収支	704,519	686,744	財政力指数	0.55	0.57				
					過疎	○	単年度収支	17,775	-44,134	公債費負担比率	15.6	15.9				
					山振	×	積立金	708,191	354,067	健全化判断比率						
					低開発	×	繰上償還金	13,446	285	実質赤字比率	-	-				
					指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
							実質単年度収支	739,412	310,218	実質公債費比率	14.6	15.2				
							基準財政収入額	3,831,419	3,961,981	将来負担比率	117.2	135.9				
							基準財政需要額	7,205,575	7,157,283	資金不足比率(※3)						
							標準税収入額等	4,920,687	5,120,473							
							経常経費充当一般財源等	8,305,144	8,204,949							
							歳入一般財源等	11,893,448	11,735,490							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,411,219	16,909,959						
	市区町村長	1	8,200	一般職員	376	1,202,072	3,197	うち公的資金	10,949,217	10,911,435						
	副市区町村長	1	6,630	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,981,742	5,424,895						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	67	193,161	2,883	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,090	教育公務員	30	99,298	3,310	土地開発基金現在高	68,703	68,703						
	議会議長	1	3,860	臨時職員	-	-	-	積立金	2,620,167	1,911,976						
	議会副議長	1	3,530	合計	406	1,301,370	3,205	現在高	400,001	400,001						
	議会議員	18	3,260	ラスバイレス指数			101.3	財政調整基金	814,011	913,692						
								減債基金								
								その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※2)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(16)	鴨川市開発公社						○	
		(3)	老人保健特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	鴨川マリン開発							
		(4)	介護保険特別会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
						(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
						(15)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)									

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,398,056	24.6	4,398,056	48.7	普通税	4,321,155	98.3	-	議会費	178,349	1.0	-	178,349		
地方譲与税	170,465	1.0	-	1.9	法定普通税	4,321,155	98.3	-	総務費	3,117,900	18.2	461,952	2,925,326		
利子割交付金	11,582	0.1	11,582	0.1	市町村民税	1,868,168	42.5	-	民生費	4,069,499	23.7	67,025	2,428,488		
配当割交付金	4,521	0.0	4,521	0.1	個人均等割	57,912	1.3	-	衛生費	1,575,774	9.2	594,612	747,901		
株式等譲渡所得割交付金	2,474	0.0	2,474	0.0	所得割	1,507,287	34.3	-	労働費	106,604	0.6	-	-		
地方消費税交付金	399,161	2.2	399,161	4.4	法人均等割	135,185	3.1	-	農林水産業費	455,190	2.7	196,699	347,996		
ゴルフ場利用税交付金	20,834	0.1	20,834	0.2	法人税割	167,784	3.8	-	商工費	302,201	1.8	79,656	190,125		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,128,932	48.4	-	土木費	697,128	4.1	474,432	410,067		
自動車取得税交付金	56,336	0.3	56,336	0.6	うち純固定資産税	2,115,522	48.1	-	消防費	838,968	4.9	155,905	698,444		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,721	1.7	-	教育費	3,891,531	22.7	2,656,810	1,319,307		
地方特例交付金	73,299	0.4	73,299	0.8	市町村たばこ税	247,134	5.6	-	災害復旧費	23,793	0.1	-	16,455		
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,768	0.2	-	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	1,878,699	11.0	-	1,856,996		
減収補填特例交付金	31,531	0.2	31,531	0.3	特別土地保有税	200	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	4,662,185	26.0	3,878,166	42.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,878,166	21.7	3,878,166	42.9	目的税	76,901	1.7	-	歳出合計	17,135,636	100.0	4,687,091	11,119,454		
特別交付税	784,019	4.4	-	-	法定目的税	76,901	1.7	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	9,798,913	54.7	9,014,894	99.8	入湯税	76,901	1.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	5,443	0.0	5,443	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,151,406	41.7	5,555,853	5,509,786	55.4	
分担金・負担金	19,605	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,370,263	19.7	3,096,467	3,084,442	31.0	
使用料	203,877	1.1	9,909	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,180,085	12.7	1,923,890	-	-	
手数料	280,166	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,902,469	11.1	602,415	602,415	6.1	
国庫支出金	2,251,310	12.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,878,674	11.0	1,856,971	1,822,929	18.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,398,056	100.0	-	内 元利償還金	1,878,674	11.0	1,856,971	1,822,929	18.3	
都道府県支出金	911,736	5.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	25,669	0.1	-	-	徴収率 現 計	合計	97.7	91.8	98.0	92.0					
寄附金	29,827	0.2	-	-	(%)	市町村民税	97.3	91.4	97.6	92.2					
繰入金	151,568	0.8	-	-		純固定資産税	97.8	91.6	98.1	91.3					
繰越金	796,354	4.4	-	-	公営事業等への繰出					その他の経費	5,273,346	30.8	4,257,577	2,795,358	28.1
諸収入	347,375	1.9	824	0.0	合計	1,326,953	実質収支	251,904	物件費	2,008,547	11.7	1,338,600	799,280	8.0	
地方債	3,087,787	17.2	-	-	上水道	86,262	再差引収支	214,149	維持補修費	68,174	0.4	53,886	48,904	0.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	16,000	加入世帯数(世帯)	6,875	補助費等	1,168,095	6.8	1,064,611	922,084	9.3	
うち臨時財政対策債	920,787	5.1	-	-	工業用下水道	-	被保険者数(人)	11,978	うち一部事務組合負担金	668,359	3.9	668,359	665,423	6.7	
歳入合計	17,909,630	100.0	9,031,070	100.0	交通	-	保険税(料)収入額	83	繰入金	1,224,691	7.1	1,046,290	1,025,090	10.3	
					国民健康保険	209,396	被保険者 1人当り	75	積立金	734,815	4.3	719,566	-	-	
					その他	1,015,295	保険給付費	246	投資・出資金・貸付金	69,024	0.4	34,624	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	4,710,884	27.5	1,306,024	-	-	
									うち人件費	108,730	0.6	108,730	-	-	
									普通建設事業費	4,687,091	27.4	1,289,569	-	-	
									うち補助	1,861,197	10.9	76,289	-	-	
									うち単独	2,799,450	16.3	1,208,702	-	-	
									災害復旧事業費	23,793	0.1	16,455	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	17,135,636	100.0	11,119,454	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

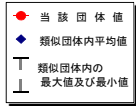


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県鴨川市

人口	35,862 人(H23. 3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	191.30 km <sup>2</sup>	実質赤字率	- %
歳入総額	17,909,630 千円	実質公債費比率	14.6 %
歳出総額	17,135,636 千円	将来負担比率	117.2 %
実質収支	704,519 千円		
標準財政規模	9,719,640 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	18,411,219 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

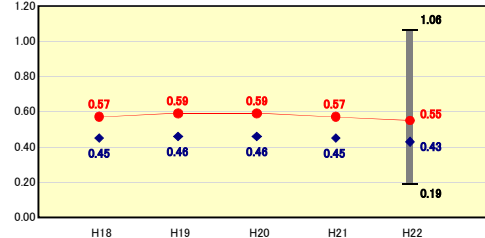


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 20/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

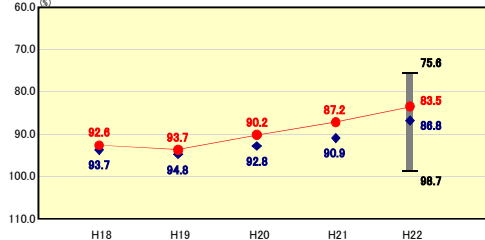


**財政力指数の分析欄**  
 平成22年度決算における財政力指数は0.55となり、平成21年に続いて減少した。本市の財政力指数は、類似団体平均や全国平均より高い数値であるものの、千葉県平均と比較すると低い数値となっている。市町村合併以降、各種行財政改革への取り組みなどにより財政基盤の強化に努めてきたところであるが、今後も引き続き市税の徴収強化や新たな歳入の確保に取り組み、財政基盤の安定化に努めるものとする。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.5%]

類似団体内順位 23/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

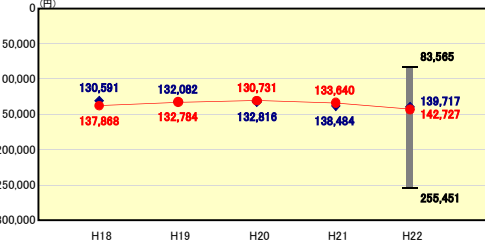


**経常収支比率の分析欄**  
 平成22年度決算における経常収支比率は83.5%となり、前年度決算数値と比べて3.7%の減となった。この要因として、歳出面では公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う借換えの実施等により、公債費の縮減が図られていることが挙げられる。また、歳入面においては、市税収入は減少したものの、これを上回る普通交付税及び臨時財政対策債の増加により、経常一般財源が大きく増加したためである。  
 本市の経常収支比率は、類似団体や全国平均、千葉県平均と比較すると若干低い数値となっているものの、人件費が31.0%、公債費が18.3%と高比率が高い水準にあることや、交付税の合併算定割合が平成26年度以降減少していくため、今後も歳出全般にわたる経費の削減等に取り組み、経常経費の縮減を図る一方で、徴収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努めるものとする。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,727円]

類似団体内順位 76/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

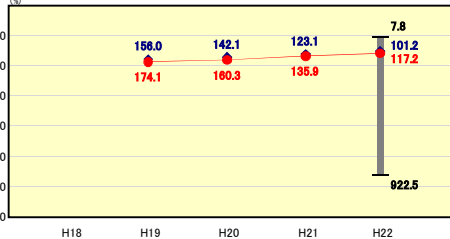


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成22年度決算における人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体内の平均値より約3,000円高く、全国平均や千葉県平均と比較すると27,000円から35,000円高い数値となっている。これは、主に人件費が要因となっているもので、ごみやし尿処理施設、保育所、給食センターなどの施設運営を直営で行っているため人口規模に比して職員数が多いためである。今後は、施設の統廃合や業務の民間委託の拡大などで人件費のコスト縮減を図っていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [117.2%]

類似団体内順位 80/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

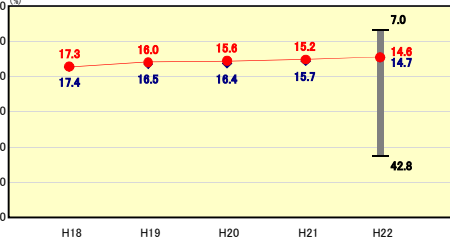


**将来負担比率の分析欄**  
 平成22年度決算における将来負担比率は117.2%となり前年度決算数値に比べて18.7%の減となった。この主な要因は、水渚多目的公益用地取得事業の進捗により債務負担行為に基づき支出予定額が減少したこと、財政調整基金の積み増し等による充当可能基金残高が増加したこと、普通交付税や臨時財政対策債の増に伴う標準財政規模の増加等が挙げられる。  
 本市の将来負担比率は、類似団体や全国平均、千葉県平均のいずれと比較しても高い水準にあるが、これは過去に実施してきた施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことや、債務負担行為に基づく太湖多目的公益用地取得事業に係る将来負担が主な要因となっているものである。今後も、行財政改革を進めるとともに、財政調整基金等の適切な確保を図り、財政基盤の安定化を図っていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 70/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

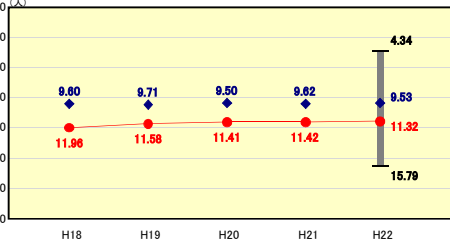


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成22年度決算における実質公債費比率は14.6%となり、直近3か年の推移では15.6%→15.2%→14.6%と改善が図られている。この主な要因としては、公的資金補償金免除繰上償還の実施等により公債費の縮減が図られたこと、普通交付税や臨時財政対策債の増加に伴う標準財政規模の増等が挙げられる。  
 本市の実質公債費比率は、類似団体とほぼ同じ数値となっているが、全国平均や千葉県平均との比較では4%程度高い数値となっていることから、今後も改善に向けた取り組みが必要である。このため、今後の大規模事業は5か年計画に即って適切な取捨選択を行うなど、起債発行の抑制に努め、安定した財政運営に努めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.32人]

類似団体内順位 93/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

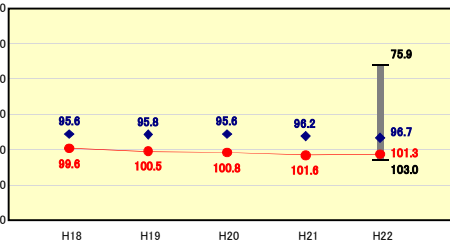


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本市における人口千人当たりの職員数は11.32人であり、類似団体平均や全国平均、千葉県平均と比較すると高い数値となっている。  
 この要因としては、地理的条件等により保育園、幼稚園が多く、清掃センター、衛生センター、給食センター、総合運動施設など市の規模に対して直営施設が多くなっているためである。  
 このため、平成18年3月に策定した定員適正化計画により、平成18年4月1日現在の総職員数556名を5年間で60名(10.8%減)以上削減し、平成23年4月1日現在の総職員数496人以下とする目標を達成したところである。計画策定以降は、給食センターやごみ焼却施設の統合、小学校及び中学校の適正配置(統廃合)の推進、幼稚園・保育園の一元化、養護老人ホームの民営化、ごみし尿の収集業務への民間委託導入等を積極的に図り、定員適正化計画の目標値が達成できるよう努めた結果、平成23年4月1日の総職員数は495人となり目標を達成したところである。  
 今後も、新たな「定員適正化計画」を策定することし、適正な職員配置等を行っていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.3]

類似団体内順位 126/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 本市における平成23年4月1日現在のラスパイレス指数は101.3であり、全国平均を上回る水準となっている。この主な要因としては、大学卒、短大卒では勤続25年以上、高校卒では30年以上の階層等において国の水準を大きく上回っているためであり、今後、これらの職員に対する早期退職の動向に努めるなど改善を図っていく。

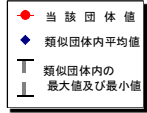
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

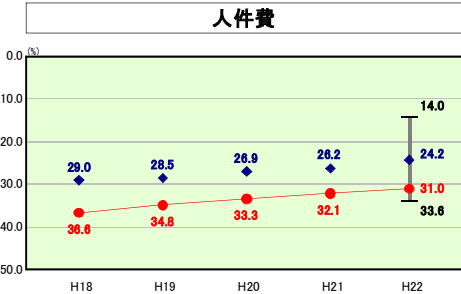
千葉県鴨川市

## 経常収支比率の分析

人口	35,862人 (H23.3.31現在)	実	買	赤	比	率	-	%
面積	191.30 km <sup>2</sup>	通	結	実	赤	字	比	率
歳入	17,909,630千円	算	算	公	債	費	比	率
歳出	17,135,636千円	得	算	公	債	担	比	率
実収支	704,519千円	市	町	村	類	型	H18	I-1
標準財政規模	9,719,640千円	(	年	度	毎	)	H21	I-1
地方債現在高	18,411,219千円						H19	I-1
							H20	I-1
							H22	I-1

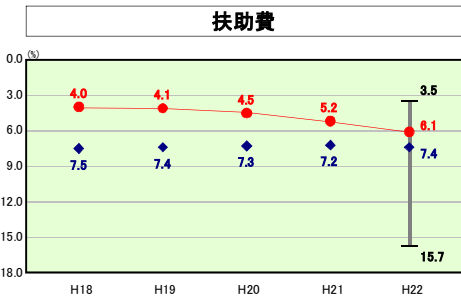


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



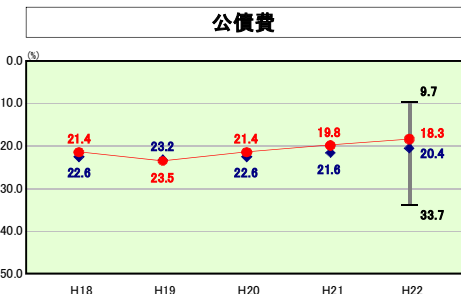
#### 人件費の分析欄

人件費は、市の人口規模に比して、保育所や幼稚園の施設数が多いこと、また、ごみ焼却施設、し尿処理施設、総合運動施設、給食センターなどを市直営方式で運営していること、さらに、現在は民営化しているものの、数年前までは養護老人ホームも市営施設であったことなどから、職員数が多い状況となっているためである。  
人件費に係る経費を削減するためには、市有施設の統廃合の実施、ごみやし尿収集等に係る業務への民間委託導入や民営化の推進が不可欠なものであることから、現在、行財政改革大綱に基づき進められている各種施策を着実に実行していく必要がある。



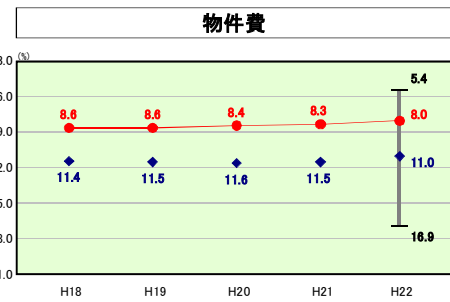
#### 扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。  
しかしながら、障害者福祉や生活保護に係る扶助費が年々増加しており、経常収支比率は上昇傾向にある。



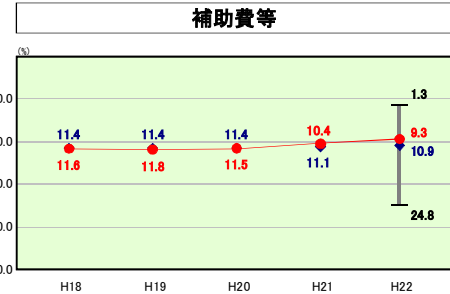
#### 公債費の分析欄

本市の経常収支比率における公債費の比率は20%前後の高い水準で推移している。この要因としては、大規模企業による法人税収入が見込めないなど、自主財源に乏しい本市においては、過年度に実施してきた総合運動施設や義務教育施設等の大規模事業の事業財源として地方債を積極的に活用してきたためである。  
今後は、行財政改革大綱に基づく各種施策による徹底した歳出削減を図る一方で、市税徴収の強化や未利用財産の処分等に取り組む、一般財源の捻出に努めていかなければならない。



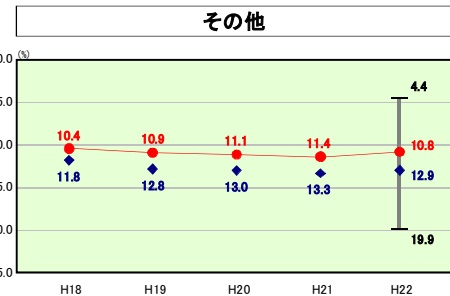
#### 物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。



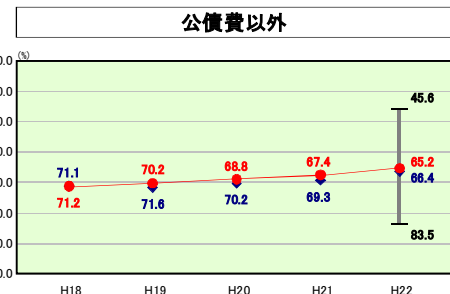
#### 補助費等の分析欄

補助費については、類似団体平均、全国平均をやや下回っており、千葉県平均よりは多少高い数値となっている。  
そのため、平成21年6月に策定した補助金等の見直しに関するガイドラインに基づき、引き続き見直しを実施していく必要がある。



#### その他の分析欄

その他については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。



#### 公債費以外の分析欄

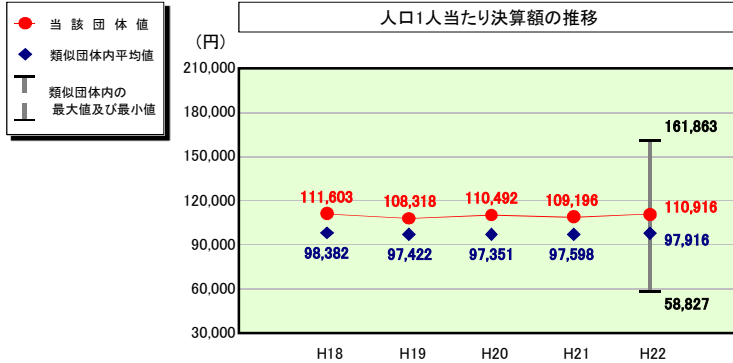
公債費以外については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県鴨川市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



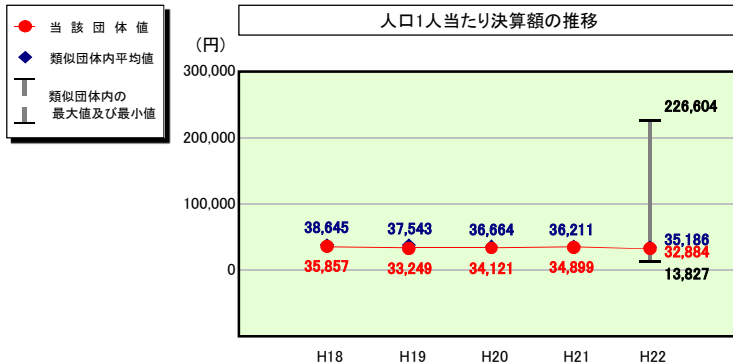
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,370,263	93,979	86,284	8.9
賃金(物件費)	264,785	7,383	6,436	14.7
一部事務組合負担金(補助費等)	507,150	14,142	9,835	43.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,975	4,572	3,562	28.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,730	3,032	1,762	72.1
▲退職金	▲437,228	▲12,192	▲10,739	13.5
合計	3,977,675	110,916	97,916	13.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.32	9.53	1.79
ラスパイレス指数	101.3	96.7	4.6

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

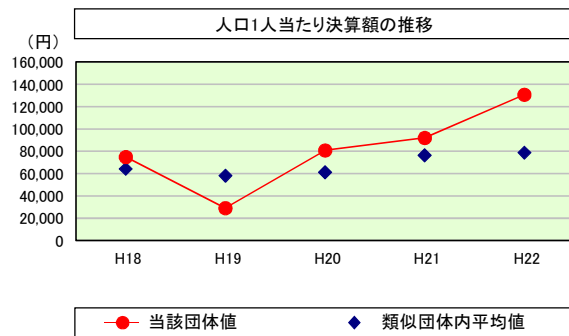


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,844,632	51,437	67,178	▲23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	21,870	610	15,841	▲96.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,663	493	4,466	▲89.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	394,728	11,007	2,141	414.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲21,703	▲605	▲4,287	▲85.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,077,912	▲30,057	▲50,193	▲40.1
合計	1,179,278	32,884	35,186	▲6.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

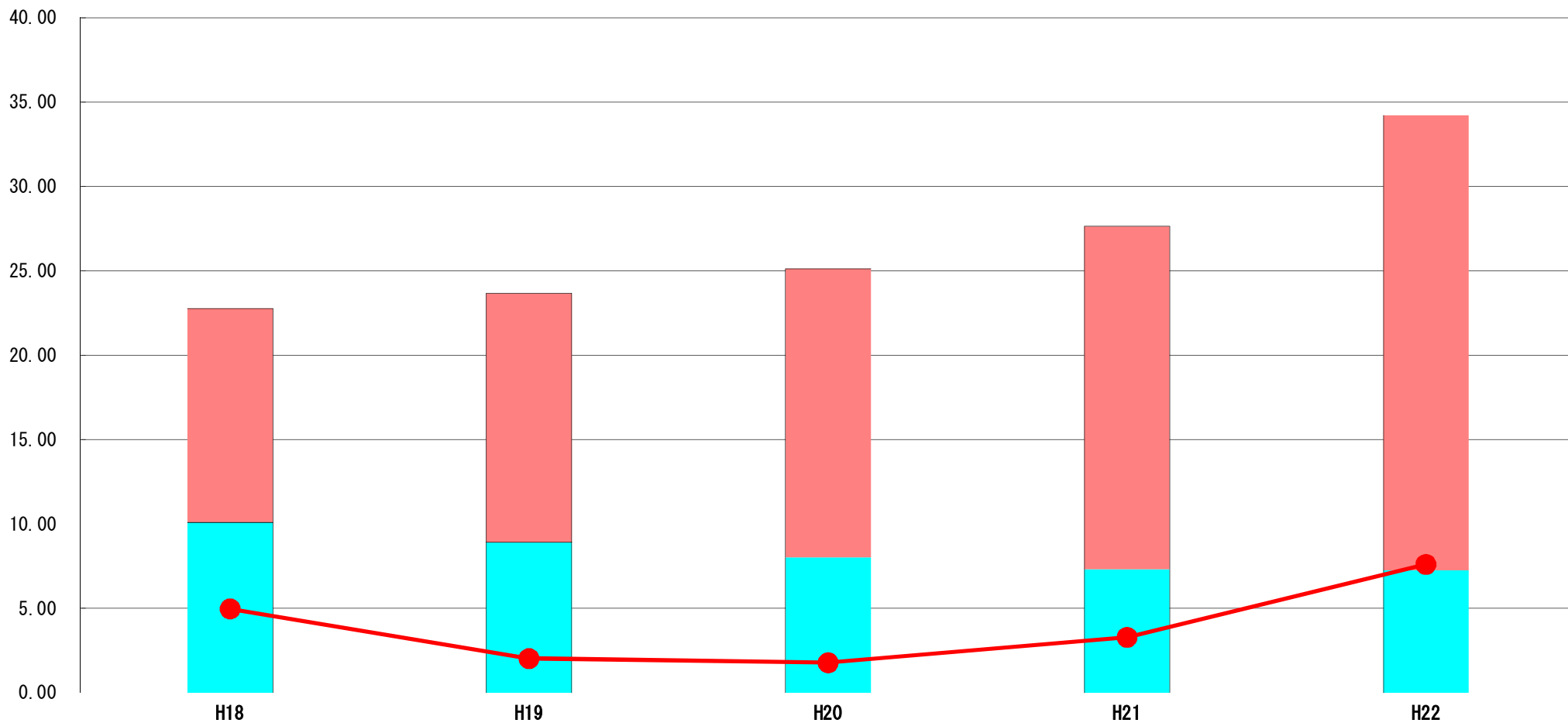
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,754,963	74,865	102.9	64,305	▲8.9	111.8
うち単独分	2,479,291	67,374	111.1	34,136	▲10.7	121.8
H19	1,063,743	29,122	▲61.1	58,137	▲9.6	▲51.5
うち単独分	776,439	21,257	▲68.4	29,406	▲13.9	▲54.5
H20	2,940,372	80,826	177.5	61,050	5.0	172.5
うち単独分	2,482,562	68,242	221.0	31,167	6.0	215.0
H21	3,322,095	92,109	14.0	76,282	25.0	▲11.0
うち単独分	2,191,381	60,759	▲11.0	41,092	31.8	▲42.8
H22	4,687,091	130,698	41.9	78,670	3.1	38.8
うち単独分	2,799,450	78,062	28.5	38,094	▲7.3	35.8
過去5年間平均	2,953,653	81,524	55.0	67,689	2.9	52.1
うち単独分	2,145,825	59,139	56.2	34,779	1.2	55.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）



平成22年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.67	14.76	17.10	20.34	26.96
 実質収支額		10.10	8.92	8.02	7.31	7.25
 実質単年度収支		4.97	2.04	1.79	3.30	7.61

## 分析欄

本市の財政調整基金残高については、計画的な財政運営を行うため、積み増してきたことにより標準財政規模に比して高い水準を維持している。

実質収支額については、微減傾向にあるもののほぼ横ばいで推移している。

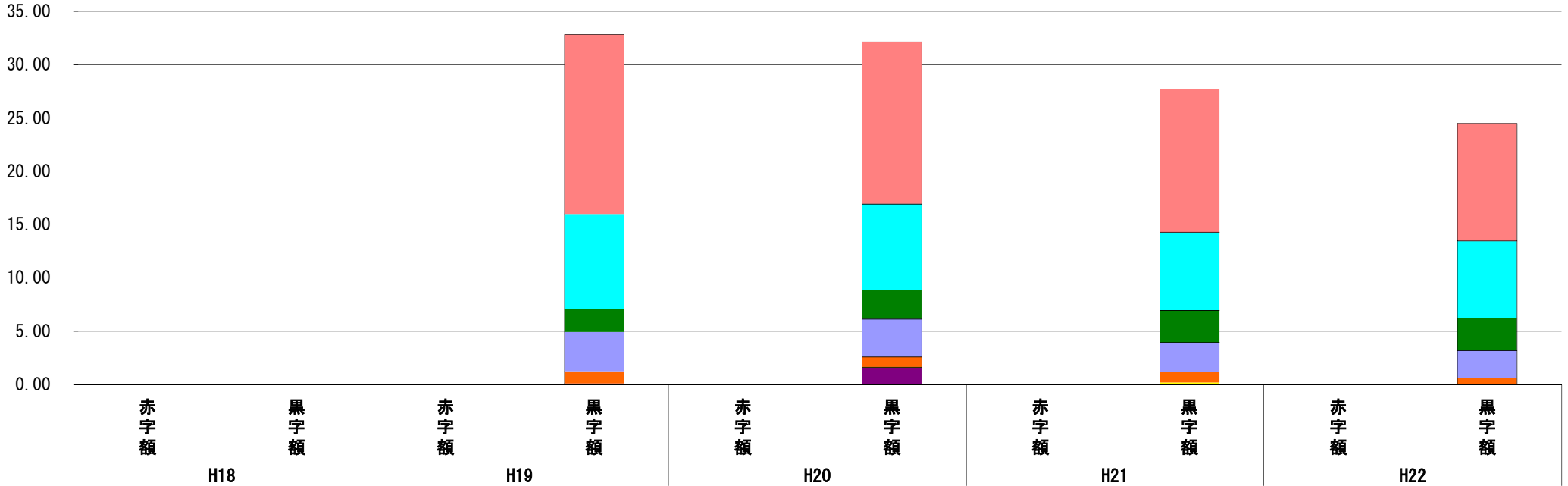
実質単年度収支については、平成22年度決算においては、臨時財政対策債の増等による要因で標準財政規模に対する比率が増えたものと思われる。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	16.79	15.20	13.40	11.03
一般会計		-	8.92	8.02	7.31	7.25
病院事業会計		-	2.15	2.74	3.00	2.99
国民健康保険特別会計		-	3.68	3.56	2.77	2.59
介護保険特別会計		-	1.15	0.96	0.98	0.61
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.14	0.02
老人保健特別会計		-	0.12	1.57	0.09	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

全体として、標準財政規模に比する黒字額の比率は年々減少傾向にある。  
これは、普通交付税や臨時財政対策債の増により、標準財政規模が年々大きくなっていること等が要因となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

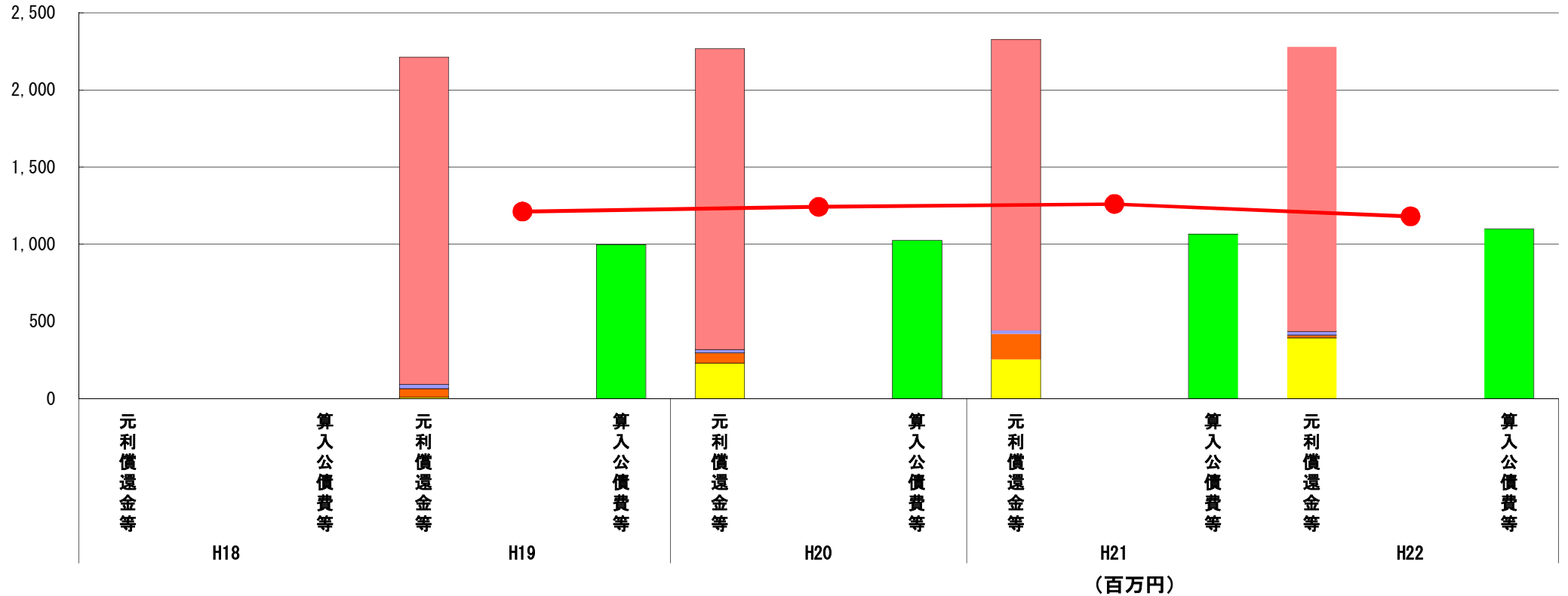


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県鴨川市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,119	1,950	1,887	1,845	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	26	22	22	22	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	58	64	165	18	
	債務負担行為に基づく支出額	-	9	232	255	395	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	999	1,026	1,068	1,100	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,213	1,242	1,261	1,180	

**分析欄**  
 元利償還金は年々、減少傾向にあるものの債務負担行為に基づく支出予定額が増加しているため、分子の総額は微増、微減を繰り返し横ばい傾向である。

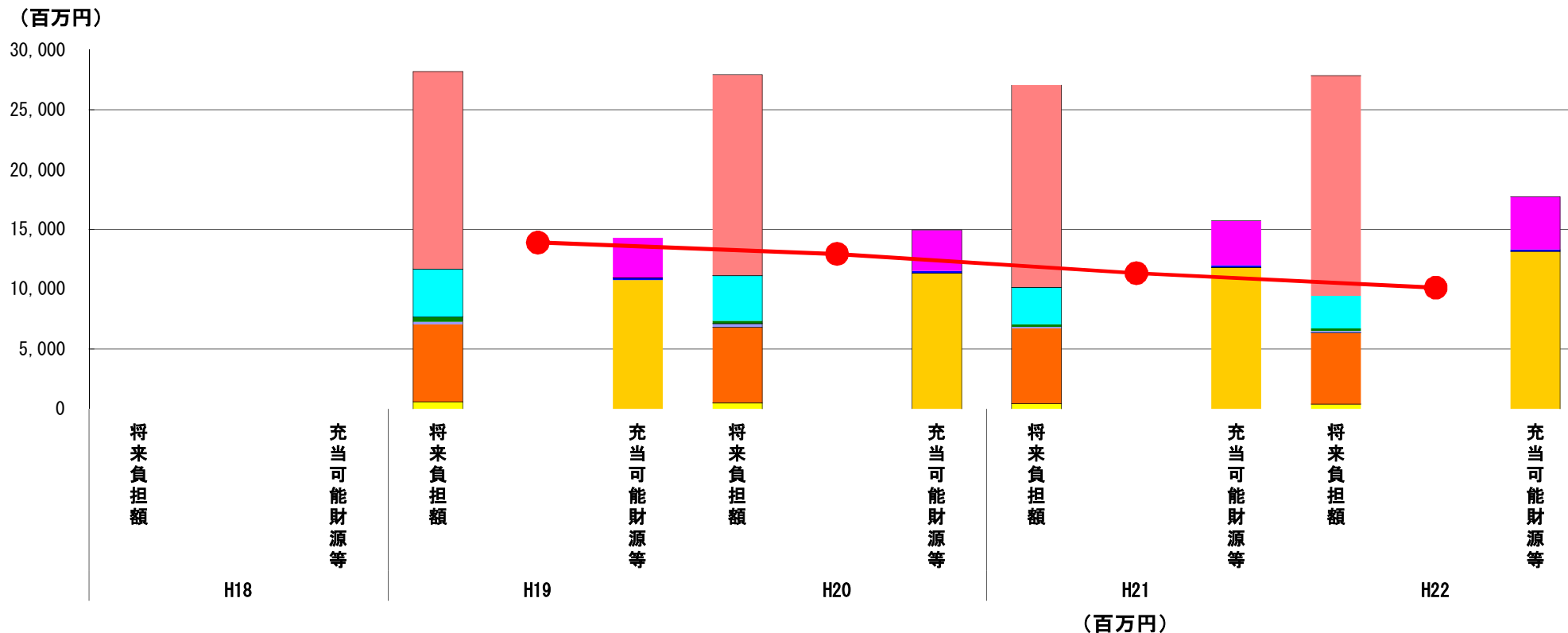
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県鴨川市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,518	16,797	16,910	18,411	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,010	3,779	3,069	2,728	
	公営企業債等繰入見込額	-	393	219	221	196	
	組合等負担等見込額	-	222	296	136	155	
	退職手当負担見込額	-	6,499	6,344	6,281	5,973	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	564	492	441	394	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,330	3,435	3,695	4,402	
	充当可能特定歳入	-	196	203	188	172	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,764	11,330	11,825	13,153	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,915	12,958	11,351	10,131	

### 分析欄

平成22年度の地方債の現在高は、臨時財政対策債や合併特例債の発行増により増加しているものの、その他の将来負担額は減少傾向である。

また、充当可能財源についても、合併特例債の割合が増加しているため、基準財政需要額算入見込額が増となり、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。